

■ドイツ：脱原子力による火力設備の増設・補修コストは550億ユーロに

ドイツ一般紙は2011年6月27日、ケルン経済研究所（IW）が脱原子力政策による発電設備容量の減少分を代替するため、火力発電所の増設および設備更新のコストが約550億ユーロ（約6兆3,800億円）に上るとの見通しを発表したことを報じた。また、再生可能エネルギーの導入促進にもコストがかかるため、IWは原子力発電所廃止に伴って発生する追加コストによって電力料金が上昇することは避けられず、ドイツ産業界全体が大きな打撃を受けることになると見ている。IWは連邦政府にこれ程までに急激なエネルギー政策の転換は必要ないと勧告した上で、政策転換の実効性に疑いが生じた場合には再考することを求めている。IWが環境分野の専門家を対象に実施したアンケート調査によると、回答者の90%がエネルギー政策の転換で電力料金は上昇し、産業立地に悪影響をおよぼすと予想しており、ドイツ企業の競争力が「低下する」という回答は44%になり、「上昇する」の17%を大きく上回る結果となった。